

平成31年第1回定例会（2月議会）
所管事項審査関係資料

平成31年2月14日
企画振興部

【所管事項】

情報企画課 秋田ICT基本計画2019（案）の概要について・・・ 1

秋田 I C T 基本計画 2 0 1 9（案）の概要について

情報企画課

計画策定の趣旨

- 「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」の個別計画である「あきた I C T 基本戦略 2 0 1 5」が平成 3 0 年度末で終了することから、計画の改定を行う。

計画の位置付けと計画期間

- 「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」の基本政策の体系下にある個別計画
- 県の「新行財政改革大綱（第3期）」の情報化施策全般の計画
- 「官民データ活用推進基本法」第9条に基づく都道府県官民データ活用推進計画
- 計画期間は、平成 3 1（2 0 1 9）年度から平成 3 4 年度までの4年間

計画の推進体制

- 秋田県 I C T 戦略本部、秋田県高度情報化推進委員会
- 秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアム
- ※コンソーシアムの運営委員会が計画の進捗管理を行う

I C T を取り巻く現状

ICTの動向

- I C T 利活用の主な機能
 - ◆ネットワークによる情報・組織間の連携
 - ◆データベース等による情報共有
 - ◆ I o T、A I 等を活用した学習・解析
- 日本の情報通信機器の保有状況（2 0 1 7 年）
モバイル端末の世帯保有率は 9 4. 8 %、パソコンは 7 2. 5 %
- 日本のブロードバンド（高速大容量回線）契約数（2 0 1 7 年度末）
固定系ブロードバンド契約数は、3, 9 3 5 万件
（前年比 1. 9 % 増）
移動系ブロードバンド契約数は、1 億 7, 8 9 5 万件
（前年比 1 8. 6 % 増）
- I o T 機器の導入状況
現在は「通信」系が主であるが、将来は「自動車」「産業用途」が拡大と予想

国の施策

- 国は、世界最先端の I T 国家を目指す中、官民データ利活用環境を整備するため、2 0 1 6 年 1 2 月に「官民データ活用推進基本法」を公布・施行し、都道府県に官民データ活用推進計画の策定を義務付けた。
- I o T、ビッグデータ、A I 等を地域の活性化、課題解決を図るためのツールとして活用するため、「教育」「医療・介護・健康」「子育て」などの各分野で、I o T 実装を推進することとしている。
- I o T、ロボット、A I、ビッグデータなどの先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会的課題の解決を両立していく新たな社会である「S o c i e t y 5. 0」の実現を目指している。

秋田県の現状

- 少子高齢化
国立社会保障・人口問題研究所の将来推計（2 0 1 8 年）によれば、2 0 4 5 年人口は、6 0 万 2 千人。6 5 歳以上人口割合は、5 0. 1 %
- 産業状況
付加価値生産性（2 0 1 5 年度）は、6, 8 5 1 千円。
（全国平均の 8 割程度）
- 労働状況
業種や処遇等の求職者と企業のミスマッチ、労働力不足の懸念

あきた ICT 基本戦略 2 0 1 5 の目標値（平成 3 0 年度）と実績値（平成 2 9 年度）

- | | | | |
|------------------------|----------|---|----------|
| ○携帯エリア世帯カバー率 | 1 0 0 % | → | 9 9. 9 % |
| ○インターネット利用率 | 8 5. 0 % | → | 7 1. 5 % |
| ○ I C T を用いた地域活性化事業の件数 | 1 件 | → | 2 件 |

現状を踏まえた 今後の対応

～「秋田 I C T 基本計画 2 0 1 9」の策定～

- ◎ I C T の動向への対応
 - ・ネットワークによる連携
 - ・データベース等による情報共有
 - ・ I o T、A I 等による学習・解析
 - ・モバイル端末の普及
 - ・移動系ブロードバンドの拡大
 - ・ I o T の普及

- ◎国の施策への対応
 - ・デジタル国家創造宣言
 - ・官民データ活用推進計画
 - ・地域 I o T 実装
 - ・S o c i e t y 5. 0

- ◎秋田県の現状等への対応
 - 少子高齢化
 - 業務の省力化
 - 高齢者対策
 - 産業・労働
 - 生産性向上
 - 労働人口の確保
 - 情報通信基盤
 - 情報通信格差解消
 - インターネット利用の普及啓発
 - I C T を活用した地域活性化
 - 地域産業の活性化
 - 地域課題の解決

秋田 I C T 基本計画 2 0 1 9 5 つの柱

県民生活の利便性向上

- ・行政手続のオンライン化の推進（P C、スマートフォン活用）
- ・マイナンバーカードの普及の促進
- ・携帯電話通話エリア整備の推進
- ・県保有情報のオープンデータ化

地域産業の活性化

- ・県内企業に対する、I o T や A I 等を活用した生産性向上、新製品開発等への支援
- ・中小企業・小規模事業者の I C T の導入や活用への支援
- ・ I C T 人材の確保・育成の推進

地域課題の解決

- ・ I C T を活用した農作業の省力化・軽労化の推進
- ・ I C T を活用した配車・運行システムや自動運転等の導入に向けた検討
- ・医療の効率化に向けた地域医療ネットワークの拡大

デジタルガバメントの推進

- ・業務のデジタル化、リモートアクセス環境の整備
- ・ A I を利用した問い合わせ業務の効率化、R P A（ロボティックプロセスオートメーション）を使用した定型業務の自動化
- ・自治体クラウドの導入支援
- ・情報セキュリティ対策の強化

夢ある未来の I C T 社会に向けた取組

- ・社会基盤サービスの促進・展開
（シェアリングエコノミー、キャッシュレス決済等）
- ・高齢者対策と産業労働人口の確保、人材活用
（介護ロボット、ノウハウの D B 化等）
- ・ネットワーク・I o T 活用による働き方改革や生産性向上の支援
（テレワーク、遠隔操作支援等）
- ・ A I、ビッグデータの活用等による新たな価値の創造
（健康寿命延伸、自動生産化等）

「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」において目指している
「時代の変化を捉え力強く未来を切り拓く秋田」を実現